

令和2年4月27日



令和2年度東広島市補正予算(案)の概要

令和2年4月
東 広 島 市

1 新型コロナウイルス感染症に対するこれまでの取組み

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、本市においては、1月31日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、公共施設の閉鎖や市主催イベントの中止・延期の期間・規模を段階的に拡大するなど、対策を進めた。また、3月2日からは小中学校を臨時休校としたほか、いわゆる「3つの密」を避け、命を守るための対策を最優先として取り組んできた。その対策については、一般会計予備費を使って緊急対応を行ってきたところである。

また、市内関係機関との連携を目的として「東広島市感染症連絡会」を設置した。4月13日には、市長から、市民の皆様・事業者の皆様に向けて、10項目のお願いを発信したところである。

政府は、4月に入っても国内の感染拡大が続いていることから、4月16日、全国に「緊急事態宣言」を発し、本市も、4月17日に新型コロナウイルス対策室を設置したところである。

2 命を守る取組み

- ・民間保育事業者へのマスク購入等感染防止対策費補助
- ・医療機関、福祉施設へのマスク・消毒用エタノールなど感染防止用品の提供
- ・公共施設への感染防止用品の配備
- ・救急隊員、市民への2次感染防止のための救急用資機材の整備
- ・ドライブスルー方式による検体採取所の設置
- ・市役所窓口へのアクリル板設置

※これらを含む予備費による予算措置額（4月26日現在）55,026千円

ドライブスルー方式による検体採取所の概要

- 1 開始日 令和2年4月21日（火）から
- 2 日時等 月曜日から土曜日までの午後2時から午後3時までの1時間程度
- 3 方法 ドライブスルー方式による検体採取（仮設テント）、15検体程度／日
- 4 留意事項
 - ・最も安全な方法であり、周囲に感染被害が及ぶことはありません。
 - ・検体の採取は、広島県西部東保健所の指示を受けた方に限られます。
 - ・直接、検体採取所に来て誰もが受けられるというものではありません。

令和2年度東広島市補正予算(案)の概要

1 編成方針

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、また、外出自粛などの影響による市内事業者の経営状況の悪化、雇用不安などの課題に緊急に対応するとともに、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に呼応した取組みを遅滞なく実施するため、補正予算を編成するもの。

2 補正予算の規模

(単位：千円)

区分	現計予算額 A	4月補正額 B	累計額 C = (A+B)
一般会計	90,930,000	19,353,874	110,283,874
国民健康保険特別会計	15,924,238	1,500	15,925,738
合 計	106,854,238	19,355,374	126,209,612

一般会計補正予算（第1号）（案）の概要

生活者支援

1 生活支援

特別定額給付金事業(19,039,255千円)

(4 雇用支援に計上した給付金事務補助の会計年度任用職員の経費を含めると19,058,000千円)

国の緊急経済対策として、一律10万円を給付するもので、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

○給付対象者見込

189,300人

※基準日（令和2年4月27日）において、東広島市の住民基本台帳に記録されている市民

○給付額

189億3千万円（給付対象者1人につき10万円）

○申請受付の開始日

令和2年5月中旬

2 子ども支援・保護者支援

小中学生学習教材支援(81,000千円)

市立小中学校の臨時休校が長期化する場合に備え、児童生徒の家庭学習の充実を図るため、学習教材を学校・学年単位で購入し、児童生徒に配付する。

○対象児童・生徒数

小学生 11,400人 中学生 4,800人

○支援額

1人あたり5,000円を上限

○配布予定教材

学習ドリル、問題集、英語音声CD、実験・栽培キット、星座早見盤、
リコーダー練習帳など

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(2,420千円)

国による子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯に対して給付する臨時特別給付金を速やかに給付するための準備を行う。

・福祉システムの改修

3 高齢者支援

高齢者電話相談(1,890千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、高齢者の外出機会の減少に伴う身体機能・認知機能の低下を防ぐため、電話相談窓口を設置するとともに、大学生の力も借りて相談対応の充実を図る。

○対象

市内在住の高齢者

4 雇用支援

会計年度任用職員の雇用(103,763千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により失業された方を念頭に、雇用対策として市の会計年度任用職員として雇用する。(※特別定額給付金事業の事務補助の会計年度任用職員を含む。)

○雇用予定人数

50人×8～11カ月（年度内 500人役）

事業活動支援

経営維持パッケージ支援

ビジネスモデル転換支援補助(40,000千円)

感染症拡大・外出自粛の影響により、景気の減速が避けられない中、経営を維持するために、新たなビジネスモデルへの展開に取り組む中小企業、個人事業主等の支援を行う。

○対象

東広島市に所在する業務歴3か月以上事業者等

○助成対象事業

新規事業等に係る経費

○助成率

10分の10（上限：200千円）※申請は、1回限り

雇用調整助成金受給サポート補助(20,000千円)

中小企業者が国の雇用調整助成金等の申請に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合に経費の一部を補助する。

○対象

- ・ 中小企業基本法第2条第1項各号に規定する中小企業者であって市内に事業所を有していること。
- ・ 国の雇用調整交付金について、広島労働局長の支給決定を受けていること。
- ・ 東広島市税の滞納がないこと。

○補助対象経費

- ・ 国に提出する雇用調整助成金の申請書類の作成等の手続きに要する経費
- ・ その他市長が必要と認めた経費

○助成率

10分の10（上限：100千円）※申請は、1回限り

安全・安心の確保

安全・安心の確保

避難所における新型コロナウイルス感染症対策(10,069千円)

避難者が安心して避難所生活をおくれるよう、新型コロナウイルス感染症に対応する資機材を整備する。

○整備資機材

サージカルマスク、手指消毒剤、体温計、間仕切りなど

消防署への感染症防止資機材の整備(5,777千円)

新型コロナウイルス感染症の患者を搬送する消防・救急隊員への感染を防止するとともに、市民への2次感染を防止するため、感染防止資機材を整備する。

○整備資機材

オゾン水発生装置、除染テント

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

DX関連事業

テレワーク、Web会議の実現(49,700千円)

新型コロナウイルス感染症感染を防止するため、テレワーク機器等を整備し、柔軟な働き方(テレワーク、Web会議)を推進することで、来庁者と職員の安全の確保を図る。

- ・テレワーク機器の整備
- ・Web会議用タブレットの整備
- ・Web会議用ウェブカメラの整備
- ・コミュニケーションツールライセンスの整備

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)の概要

傷病手当金(1,500千円)

新型コロナウイルス感染症により、労務に服することができず、給与等の受給額が減少した被用者に対し、傷病手当金を支給する。